

東京大会の予算の変遷(施設整備費+大会運営費)

2020東京大会 (予算と決算見直し)	アスリート数 競技会場	約15,500人 42会場
------------------------	----------------	------------------

立候補時点

7,340億円	他都市と比較可能な費目	招致プロセス 各都市間の競争で開催地を決定 IOCに提出する予算は他都市と比較できる費目に限り、全ての経費を組み込んでいない
---------	-------------	----------------------------------------------------------------------

開催決定後、建物本体以外の工事や運営に必要な費用(テロ対策費やサイバーセキュリティー対策費)などを追加

予算から決算の見直しまで

1兆6,000億円 ~ 1兆8,000億円	...	1兆6,440億円	1兆4,530億円
2016年12月 予算(バージョン1)		2020年12月 予算(バージョン5)	2021年12月 決算の見直し

まとめ

大会概要案 予算	2,800億円~3,000億円
施設整備費	800億円 (うち札幌市負担450億円)
大会運営費	2,000億円~2,200億円 (うち札幌市負担0円)

・築50年近く経過し、老朽化した施設の改修や建て替えなど、大会がなくてもかかる費用

・民間からの収入で購入、原則税金は投入しない計画
・大会の開催によって大会組織委員会に集まるお金なので、子育てや福祉、除雪などに充てることはできない
・東京大会の全ての経費を踏まえて予算を計算

経済波及効果 (見込み)	国内7,500億円 (うち札幌市内3,500億円)
-----------------	------------------------------



2020大会概要案の予算をまとめる上、上の通りだよ。改めて確認してね。

ギモン2

東京大会では予算が大きく増えたと聞いたけど...

招致のプロセスが変わる前、立候補の際にIOCに提出する予算の立て方が違ったんだ。札幌の大会概要案は東京大会の立候補時点ではなく、開催が決まった後の全ての項目を含んだ予算を参考に計算したよ。

冬季大会は選手や会場の数が、夏季の3分の1から5分の1程度。予算もそれに合わせた規模だよ。

2030札幌大会 (予算)	アスリート数 競技会場	約3,500人 13会場
------------------	----------------	-----------------

大会概要案

2,800億円 ~ 3,000億円	招致プロセス(現在)
2021年11月 大会概要案	IOCと各都市の対話で開催地を決定する方針に変更 東京大会のバージョン1以降の予算を参考に算出

※金額は施設整備費や大会運営費

ギモン3

経済波及効果はどのくらいを、見込んでいるの？

国内外からの収入が、開催地で支出されることによる経済への波及効果として、札幌市内に約3,500億円、国内だと約7,500億円を見込んでいるよ。

市内の経済波及効果(見込み)

第一次産業 (農業・林業など)		1億円
第二次産業 (建設業・製造業など)	建設 その他	1,285億円 105億円
第三次産業 (サービス業・その他)	商業 運輸・郵便 情報通信 対事業所サービス 対個人サービス その他	343億円 200億円 282億円 851億円 242億円 427億円

オリンピック・パラリンピックの経費解説 ~後編



開催経費をみていこう！

広報さっぼろ
キャラクター
ギウウ太

3月に実施した意向調査の結果を受けて、皆さんからの疑問や懸念が多かった大会の経費について、2回に分けて解説します。 [詳細] 招致推進部調整課 ☎211-3042

ギモン1

大会運営費の考え方と内訳など

考え方

警備や輸送、宿泊の費用のほか、一時的な観客席の増設といった仮設の費用など、大会を開催して運営するための経費

だから 大会運営のために組織される大会組織委員会が負担

スポンサー収入やチケット収入といった大会の開催によって集まるお金のため、子育てや福祉、除雪などには充てられない

6月までは、「施設整備費」の解説を聞いたよな。

大会を開催しなくても、老朽化した施設の改修や建て替えのために発生する費用だったね。じゃあ、大会を開催するために必要な経費はどうなっているの？

一時的な観客席の増設、警備や輸送サービスといった大会開催に必要な経費は、「大会運営費」の中で賄うんだ。大会組織委員会が民間からお金を集めて、原則税金は投入しないよ。

内訳

※為替レートは1ドル=109円で計算
※項目ごとに四捨五入しているため
合計・収支が一致しない場合あり

収入	2,000億円 ~ 2,200億円
----	-------------------------

IOC[※]負担金/TOPスポンサー収入

※国際オリンピック委員会
・IOCが契約している放映権料などの収入、TOPスポンサー収入(760億円)

国内スポンサー収入

・各スポンサーがオリンピック・パラリンピックの価値に共感して提供する協賛金と現物支給(900億円~1,060億円)

チケット収入

・競技観戦チケットの売り上げ(260億円)

ライセンス収入/その他

・グッズ販売などによるライセンス収入、その他(160億円)

仮設費

・屋外競技施設の仮設照明、仮設の観客席など(580億円)

その他運営費

・競技大会や選手村の運営、選手団やスタッフの輸送、ドーピング検査など(420億円~490億円)
・競技会場などの電源設備など(110億円)
・通信インフラ整備、システム構築など(270億円~310億円)
・人件費、ボランティア管理など(150億円)
・開閉会式、表彰式、聖火リレーなど(30億円)
・広報、チケット販売など(60億円~70億円)
・事務、財務、法務、オフィス賃借など(70億円)
・その他(170億円~200億円)

予備費

・不測の事態への備え(210億円~230億円)

(参考)2018平昌大会の大会運営費

アスリート数 競技会場	約3,500人 12会場	収入 (決算)	2,470億円	支出 (決算)	2,409億円
----------------	-----------------	------------	---------	------------	---------

過去の冬季大会で実際にかかった額と比べても近い数字になってるね

